

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第53期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	シンクレイヤ株式会社
【英訳名】	SYNCLAYER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 正裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7871(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目21番18号
【電話番号】	052(242)7875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 國江 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	8,970	6,301	7,135	8,434	8,041
経常利益又は経常損失 () (百万円)	585	204	209	133	168
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	307	224	147	47	682
包括利益 (百万円)	285	206	112	145	673
純資産額 (百万円)	2,199	1,964	1,851	1,921	1,224
総資産額 (百万円)	8,335	6,739	8,139	7,701	7,028
1株当たり純資産額 (円)	604.60	539.78	508.85	528.09	339.70
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	82.79	61.80	40.65	13.16	187.57
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	29.1	22.7	25.0	17.4
自己資本利益率 (%)	14.7	-	-	2.5	-
株価収益率 (倍)	5.3	-	-	24.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	631	744	590	357	111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	143	49	92	100	45
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	531	749	478	3	191
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	923	868	678	958	845
従業員数 (名)	318	312	307	312	296
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(32)	(28)	(28)	(26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第51期及び第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	8,340	5,760	6,682	7,958	7,547
経常利益又は経常損失() (百万円)	569	192	166	117	123
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	298	203	115	54	638
資本金 (百万円)	411	411	411	411	411
発行済株式総数 (株)	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780	4,033,780
純資産額 (百万円)	1,914	1,698	1,593	1,615	944
総資産額 (百万円)	7,992	6,403	7,924	7,432	6,725
1株当たり純資産額 (円)	526.28	466.76	438.00	443.95	262.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	80.41	55.82	31.74	15.03	175.60
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	26.5	20.1	21.7	14.0
自己資本利益率 (%)	16.5	-	-	3.4	-
株価収益率 (倍)	5.4	-	-	21.7	-
配当性向 (%)	9.9	-	-	20.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	226 (26)	229 (25)	231 (23)	214 (22)	208 (19)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第49期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第51期及び第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和37年 5月	「直列ユニット」を主体としたテレビの共同視聴機器の製造・販売を目的に、名古屋市中区吾妻町10番地に愛知電子株式会社設立、資本金50万円
39年 4月	東京都港区に東京出張所（現 東京支社〔東京都中央区〕）を開設
40年 7月	岐阜県瑞浪市に瑞浪工場を開設
41年 4月	大阪市淀川区に大阪営業所（現 西日本支店〔大阪市東淀川区〕）を開設
44年 4月	本店を名古屋市中区大須四丁目14番61号に移転
46年 9月	本店を名古屋市中区千代田二丁目24番18号に新築移転
48年 4月	保守及び設計専門の子会社株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社〔名古屋市中区〕）を設立
52年 3月	瑞浪工場を移転し岐阜県可児市に「可児工場」完成
53年 5月	当社製増幅器が建設大臣認定優良住宅部品（BL）の認定を受ける
56年 7月	同軸ケーブル情報システム「CCIS」を広島県廿日市市宮島町のスポーツレクリエーション施設に納入。商用CCISシステムとしては国内初
57年 5月	岡山県倉敷市の玉島テレビ放送株式会社のケーブルテレビシステムにて国内初の「多チャンネル型双方向増幅器」を納入
62年11月	可児工場内に技術センターを開設
平成 2年 7月	本社機能を名古屋市東区徳川一丁目901番地に移転開設
6年 2月	台湾に現地事務所開設
6年 9月	中華人民共和国に海外の生産拠点として、現地法人愛知電子（中山）有限公司（連結子会社）を設立
6年10月	香港に海外部品の供給拠点として、現地法人愛知電子（香港）有限公司を設立
8年 4月	子会社の株式会社愛起を「ケーブルシステム建設株式会社」（連結子会社）に商号変更
8年10月	東京 武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社にて、ケーブルテレビ網を使っの国内初の商用インターネットサービスを開始。当社はラン・シティ社製ケーブルモデムの納入と技術サポートを担当
13年 3月	可児工場が「ISO9001」の認証を取得
13年10月	株式交換により、ケーブルシステム建設株式会社（連結子会社）を完全子会社化
13年11月	兵庫県朝来市和田山町のケーブルテレビでネットワークの構築と国内初のケーブルを使ったVoIPシステム（IP電話）を納入、同ケーブルテレビ局は加入5,500世帯にて平成14年3月に開局
14年 7月	愛知電子株式会社を「シンクレイヤ株式会社」に商号変更
14年 7月	本店を名古屋市中区千代田より名古屋市東区徳川一丁目901番地に移転
15年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
16年 4月	ブラジル国サンパウロ市に機器販売の営業拠点として、現地法人シンクレイヤ ラテンアメリカを設立
16年10月	本店を名古屋市東区徳川より名古屋市中区千代田二丁目21番18号に移転
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年12月	愛知電子（香港）有限公司は解散決議により、清算手続きを開始（平成21年1月清算終了）
20年 7月	シンクレイヤ ラテンアメリカは解散決議により、清算手続きを開始（平成23年12月清算終了）
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ に上場
23年 1月	可児工場が「ISO14001」の認証を取得
25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場
26年10月	奥田電気工業㈱の株式を取得し、子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

なお、セグメント情報を記載していないため、部門別に記載しております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先はケーブルテレビ事業者であり、ケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

(1) トータル・インテグレーション部門

ケーブルシステム・インテグレーション事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者であり、トータル・インテグレーション部門では、ケーブルテレビ事業者の持つ課題、要望を解決するための包括的なきめの細かいサービスの提供を行います。

ケーブルテレビ事業者には、ブロードバンド化への施設の改修やデジタル放送の提供、あるいはサービス地域の拡大等、様々な課題や計画があります。当社事業のケーブルテレビ事業者への取り組みを例示すると以下のとおりとなります。

(a) 事業計画分析・支援

ケーブルテレビ事業者が立ち上げようとする事業の分析を行い、その運用体制、設備、工事計画の策定支援を行います。また、ケーブルテレビ事業を開始するにあたり必要な「放送法」に則った登録・届出や、インターネットサービスを導入するにあたり必要な「電気通信事業法」に則った登録・届出の支援を行います。

(b) ネットワーク設計

事業計画、システムの分析を基に、サービス提供地域の人口、住居の特性、地形を考慮した最適なネットワーク設計を提案します。テレビ放送のみならず、インターネット接続、プライマリ電話（固定電話の番号がそのまま使え、警察・消防への緊急通話にも対応する高品質な電話サービス）、災害時の緊急放送などの新たなサービスが最適な環境で実現するネットワークコンセプトの確立と、システムの提案を行います。

(c) ネットワーク構築

ケーブルテレビ・ネットワークを通じて様々なサービスが確実に提供されるには、最適な機器選定と適切且つ効率的な工事管理が重要となります。ネットワークの構築にあたって、当社製品が多く用いられますが、求められるサービスの内容によっては、システムの効率性、親和性から自社で新たに開発したり、他社商品の採用も積極的に行います。

(d) システム運用支援、保守

ネットワークの構築後は、ケーブルテレビ事業の円滑な運用のための監視、サポートを行います。また、事業者の要望によってはシステムの保守管理業務全般を請負います。

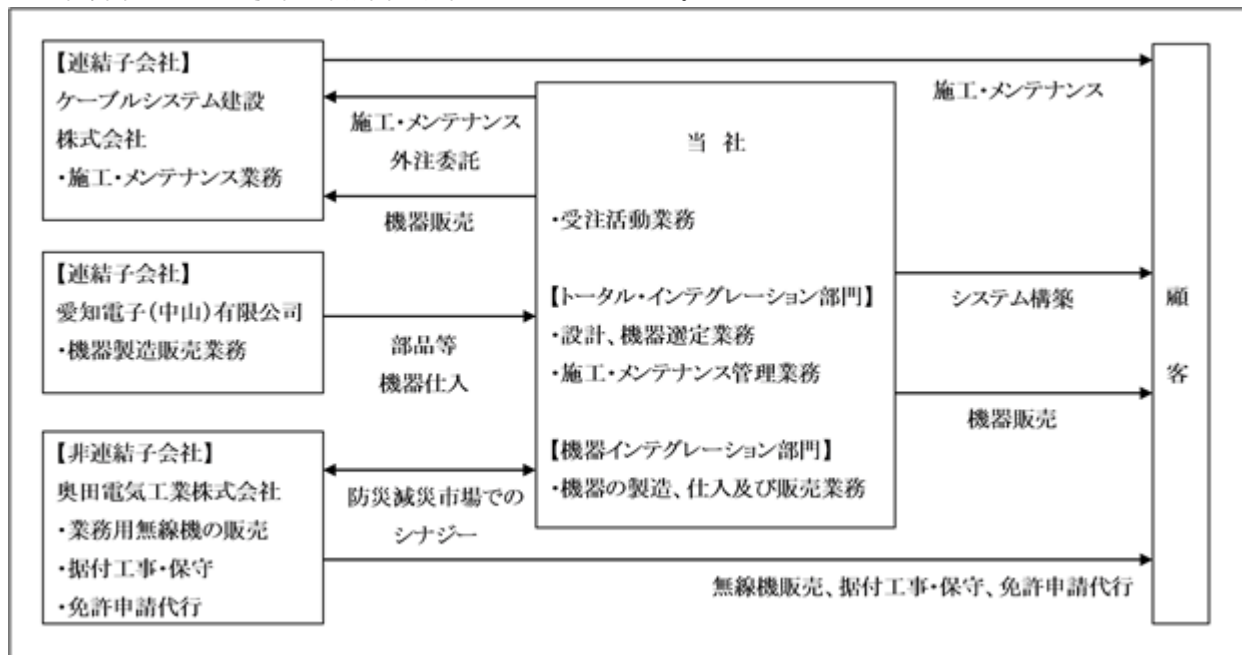
(2) 機器インテグレーション部門

システム全体の分析や設計、機器選定を行った上で機器のみを提供する場合や、ケーブルテレビ・ネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する場合を機器インテグレーション部門として分類しております。

ケーブルテレビ事業者等に対して機器を販売する部門ではありますが、取り扱う製商品群は、他の機器との親和性が重要となるシステム機器であることから、単に機器を販売するのとは異なり、それらの機器を選定していく能力を必要とする部門であります。

独自に開発した機器のほか、海外商品を含め他社商品を扱っておりますが、販売にあたっては仕様の確認、システムとの親和性も含めた実験を十分に行い、必要に応じて当社内で開発した独自技術を組み入れ、顧客のニーズにあったカスタマイゼーションも行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、連結会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

連結会社名	従業員数(名)
シンクレイヤ株式会社	208(19)
ケーブルシステム建設株式会社	41(7)
愛知電子(中山)有限公司	47(-)
合計	296(26)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208(19)	42.7	19.1	4,778

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和により企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しを続けるなど、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、原油価格の急激な下落はあるものの、全体的には円安傾向による原材料コストの高騰により、先行きは不透明な状況で推移しました。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成26年9月末現在では世帯普及率の51.5%にあたる2,883万世帯（前年同月末加入者数は2,831万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行を進める事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路とヘッドエンド設備の冗長化（回線経路や機器の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を実現する「R-PONシステム」に加えて、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた従来型の伝送路システム）からFTTHへの段階的な移行を可能にする「R-PON+（プラス）システム」を発表し、放送系・通信系機器の管理を一元化できる「統合管理システム」、広範囲の光受信レベルに対応出来る業界最小クラスの広受光範囲型ONU、高速インターネット関連システムでは、新たにG-PON（2.5Gbpsの速度で通信が可能な光通信システム）システムと共に、国内初のDOCSIS3.0対応のケーブルメディアコンバータ（高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機）の提案を致しました。また、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、インターネット関連では無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、地方自治体などに向けては告知放送システムや防災情報ステーションを提案して参りました。

しかしながら、受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことから、連結売上高は8,041百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益につきましては、市場競争激化に伴う粗利率の低下に加え、市場環境変化による工事材料に占める自社製品の減少、大型工事案件の工期長期化、円安による原材料コストの増加要因が重なったことから、営業損失は162百万円（前年同期は114百万円の利益）、経常損失は168百万円（同133百万円の利益）、繰延税金資産の大部分を取り崩した事から、当期純損失は682百万円（同47百万円の利益）となりました。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

(a) トータル・インテグレーション部門

受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことにより、当部門の連結売上高は5,871百万円と前年同期に比べ70百万円（前年同期比1.2%減）の減収となりました。

(b) 機器インテグレーション部門

一般的に工事受注となる案件に注力したこと、主に海外輸入商品の利幅が円安により縮小したことから、当部門の連結売上高は2,169百万円と前年同期に比べ322百万円（同12.9%減）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、845百万円と、前連結会計年度末と比べ113百万円の減少（前年同期比11.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は111百万円（前年同期比68.7%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額128百万円、敷金及び保証金の減少額100百万円及び仕入債務の増加額111百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期比54.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出81百万円及び有形固定資産の売却による収入126百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は191百万円（前連結会計年度は3百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減額300百万円、長期借入れによる収入1,000百万円及び長期借入金の返済による支出777百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	5,895	99.5
機器インテグレーション部門	1,323	114.1
合計	7,218	101.8

(注) 金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	8,847	137.9	4,805	262.7
機器インテグレーション部門	2,157	84.5	345	96.7
合計	11,005	122.7	5,151	235.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売実績(百万円)	前年同期比(%)
トータル・インテグレーション部門	5,871	98.8
機器インテグレーション部門	2,169	87.1
合計	8,041	95.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社シー・ティー・ワイ	-	-	878	10.9

(注) 前連結会計年度の株式会社シー・ティー・ワイは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、業界に先駆けた新技術開発による事業の成長を推進するとともに、グループ体制の効率化により徹底的な経費削減に取り組み、安定かつ継続的な利益を生み出す企業体質への変換を図ってまいります。

ケーブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サービスのニーズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

また、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓、販路拡大やOEM（相手先ブランドでの製造）受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応じて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第4四半期の割合が多くなります。

(4) 開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合わせ等、専門メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

- ・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
- ・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
- ・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
- ・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
- ・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
- ・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
- ・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特許について

当社グループでは、技術部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

(7) 製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、每期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

(8) 為替レートの変動リスクについて

外国通貨建て取引につきましては、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 工事故について

当社グループでは、安全な工事の遂行を何よりも優先し、各種工事の施工をしておりますが、全ての工事において事故が発生しないという保証はありません。不可抗力を含めた事故による顧客からの信用低下は、受注環境に多大な影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ケーブルテレビを中心とした放送と通信の各分野にわたって、その通信インフラの高度化に対応していくため研究開発に取り組んでおります。研究開発は当社の技術部及び営業推進本部で行っており、当連結会計年度における研究開発費の総額は193百万円となっております。

ケーブルテレビ・ネットワークは放送のデジタル化に対応するだけでなく、超高速インターネットやプライマリ電話の主要インフラとして、また、ケーブルテレビ・ネットワークを利用した緊急地震速報対応の告知放送システムを稼働させるなど、利用者の安全、安心を守る身近な通信インフラとしても注目を浴びつつあります。

機器開発部門である技術部におきましては、FTTH関連では、高密度光サブラック&光増幅器・スイッチユニットの開発、小型R-ONUの開発、静音化シェルタの開発、光成端箱の開発を行いました。HFC関連では、広帯域アンプの開発、ノード化対応アンプ及びノードユニットの開発、保安器の開発を行いました。告知放送関連では、無線放送告知端末の開発を行いました。ヘッドエンド関連では、ヘッドアンプ・RF切替器の開発を行いました。

ネットワーク系部門である営業推進本部におきましては、各種管理システムの試作・検討を行いました。

なお、事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、研究開発費の総額と内容を記載していません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きく影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループのトータル・インテグレーション部門の売上高は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については契約書及び注文書に基づいた顧客による完了確認に基づき計上され、機器インテグレーション部門の売上高は、顧客からの注文書に基づき商品及び製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見込額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額との差額に相当するたな卸資産の収益性の低下額及び陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産についてその回収可能性を毎期見直し、当該判断を行った期間に法人税等調整額により費用又は利益として計上します。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度においては、FTTH関連では伝送路の冗長化とHFCからの段階的な移行を可能にする「R-PON+（プラス）システム」及び広範囲の光受信レベルに対応できる業界最小クラスの光端末機器を、高速インターネット関連ではG-PONシステムとケーブルメディアコンバータを、HFC関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、地方自治体向けにFM告知放送システムを提案してまいりました。この結果、受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことから、連結売上高は8,041百万円（前年同期比4.7%減）となりました。また、全体的には市場競争激化に伴う粗利率の低下に加え、市場環境変化による工事材料に占める自社製品の減少、大型工事案件の工期長期化、円安による原材料コストの増加要因が重なったことから、経常損失は168百万円（前年同期は133百万円の利益）、当期純損失は682百万円（同47百万円の利益）となりました。

売上高

当連結会計年度における連結売上高は、8,041百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

トータル・インテグレーション部門は、受注した大口FTTH工事等の売上計上が一部次年度以降となったことにより、当部門の連結売上高は5,871百万円と前年同期に比べ70百万円（同1.2%減）の減収となりました。

機器インテグレーション部門は、全般的に工事受注となる案件に注力したこと、主に海外輸入商品の利幅が円安により縮小したことから、当部門の連結売上高は2,169百万円と、前年同期に比べ322百万円（同12.9%減）の減収となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、1,414百万円（同23.1%減）となりました。売上総利益率は、市場競争激化に伴う粗利率の低下に加え、市場環境変化による工事材料に占める自社製品の減少、大型工事案件の工期長期化、円安による原材料コストの増加要因が重なった結果、売上原価率が82.4%（前期は78.2%）に上昇したため、前期の21.8%から17.6%に低下しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,577百万円（同8.6%減）となりました。給料及び手当及び退職給付費用の減少が主な要因であります。

営業利益

当連結会計年度における営業損失は、162百万円（前年同期は114百万円の利益）となりました。売上原価率の上昇によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常損失は、168百万円（同133百万円の利益）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息20百万円であります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、48百万円（同132百万円の利益）となりました。特別損益の主な内容は、固定資産売却益91百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純損失は、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金項目を633百万円計上したことにより、682百万円（同47百万円の利益）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビは、多チャンネル放送サービス、地域に密着した放送サービス、更にはインターネット接続サービスも提供する総合的な情報通信基盤として成長してきましたが、情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ事業者の放送・通信の相互参入による競争が激化しております。

このような経営環境の中で、ケーブルテレビ事業者は加入者確保のために施設の高度化や新たなサービスを模索していくことが必須ではあるものの、政策の変化による資金調達の影響や新技術導入時期の調整等により、設備投資が大きく変化する場合、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(4) 現状と見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加しているものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改やHFC施設の改修などの設備投資の増加が見込まれます。

また、次世代放送方式である4K・8K伝送サービスへの対応、防災減災関連でのケーブルテレビの活用、地域BWAシステム（デジタル過疎地の解消や地域の公共福祉増進を目的に導入された、2.5GHz帯の電波を用いた無線システム）への参入、集合住宅加入者獲得への設備投資なども積極的に検討されています。

当社グループにおきましては、近年の市場環境の変化と受注競争の激化に対し、現在の売上構成比で高い割合を占めるFTTH工事で適正な利益確保を図るべく、外部より施工・原価管理に関する専門家を招聘し、収益体制の改善に取り組んでおります。

今後は引き続きFTTH更改やHFC施設の改修案件を堅実に受注していくと共に、ケーブルテレビ市場において新たなシステムを創出し、防災・減災といった市場開拓にもグループ全体で力を入れることにより、業績回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、845百万円と、前連結会計年度末と比べ113百万円の減少（前年同期比11.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループの資金調達は、運転資金、設備資金とも社債、借入金及び自己資金によっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

平成27年3月期（2014年度）から平成29年3月期（2016年度）までの3年間、「PLAN2016」として以下のとおりとしております。現時点では平成27年3月期の実績が大幅に計画比未達となりましたが、受注残が好調な事、従来に増してシステム含め工事管理体制の充実化を図っております事から、計画修正はしておりません。

（連結・単位：百万円）

	平成27年3月期 (2014年度)		平成28年3月期 (2015年度)	平成29年3月期 (2016年度)
	計画	実績	計画	計画
売上高	8,450	8,041	8,680	9,700
営業利益	250	162	250	320
経常利益	210	168	210	280

当社の主要顧客であるケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、光・同軸ハイブリッドシステム（HFC）が主体ですが、テレビ放送・インターネット・電話というサービス面で大手通信キャリアとの棲み分けがなくなり、顧客獲得競争に打ち勝つためにも伝送路のFTTH化を急ぐケーブルテレビ事業者が増えつつあります。当社グループはFTTH構築市場において確固たる地位を築くことを目的に、ケーブルテレビの特色を活かすFTTH製品の開発を推進し、また、これに伴う工事管理体制の充実にも努めてまいります。

一方、既存HFC施設のFTTH化には数年の移行期間を要することから、エリア内に残る老朽HFC機器の改修が同時に必要となります。自社社製を問わず既設のどの機器にも対応が可能な改修対応HFC製品の開発を進め、同時に将来FTTH化を見据えるケーブルテレビ事業者への販路拡大を図ってまいります。

また、集合住宅加入者獲得を目的とした、インターネット関連機器の販売拡大を図ってまいります。

当社グループ内においては、国内工場と海外製造工場の活用、コストの削減、財務体質の改善等により、安定的な収益確保に向けた体制づくりを推進します。さらに新市場への進出、拡大を目指すための資本政策の検討や戦略的M&Aも視野に入れた展開を進めてまいります。

個別重点施策としては以下のとおりとなります。

FTTH市場での優位性の確立

a. システム及び製品力の強化

・システム信頼性の向上

システムの信頼性向上を目的とし、機器及び伝送路の冗長構成が可能なシステムを提案していく。

・高密度化 / 高機能化

他社との差別化のため、ヘッドエンド機器（EDFA、光冗長スイッチなど）の高密度化・高機能化を進める。

・端末機器の低価格化

国内工場と海外製造工場の活用により、低価格化を進める。

- ・統合管理システムの機能強化
加入者機器オペレーションに関する全方位的なシステム開発を行う。
 - ・サポートサービスの充実
安全・信頼性技術基準の観点から、ヘルプデスク、保守契約、定期点検等に対応したサポートサービスの充実を図る。
- b. 工事監理の一元化
- ・設計管理、工事発注、利益進捗管理の一元化の徹底
 - ・監理技術者の育成

製品開発の強化

- a. 既存HFCのリプレース製品の開発
- ・低消費電力、広帯域化など性能アップと低価格化
 - ・FTTHへの移行を段階的に可能とする製品の開発
- b. FTTH関連製品の開発
- ・センター機器の小型高密度化と冗長化
 - ・光端末器の低価格化
- c. 告知放送システムの機能強化
- ・告知端末器の低価格化
 - ・ソフトウェア開発強化
 - ・システム監視機能の強化や、気象庁・消防庁をはじめとする国の防災行政指針に基づいた新規技術の開発
- d. ケーブルテレビ以外の分野
- ・無線を応用した製品やシステムの開発

営業戦略

- a. 新規顧客の開拓
- ・営業戦略室による新規顧客の開拓
 - ・大手企業と連携した端末機器の拡販
- b. 上位ネットワークを含めたシステム提案力の強化
- c. 営業拠点の強化
- ・新設した九州支店、豊橋出張所の営業力の強化
 - ・その他の営業拠点の検討

安定的な収益確保

- a. 製造原価の低減
- ・国内工場と海外製造工場の活用
 - ・購入部品の内製化検討
 - ・計画生産の強化
- b. 工事原価管理の徹底
- ・工事原価の一元管理
価格競争の中で利益を出す工事体制の確立。
 - ・子会社ケ - プルシステム建設株式会社との効率的工事体制の確立
- c. 為替予約の活用
- d. 経費管理の徹底
- ・人件費の削減
- e. 財務体質の改善
- ・借入金の削減
売上高実質借入比率：25%以下。
 - ・自己資本の充実
自己資本比率：25%以上。
 - ・総資産（在庫等）の圧縮、保有投資の見直し

人材の育成及び充実

- a. 上位ネットワークに精通した人材の育成
- b. 教育・訓練計画に基づく教育
- c. 各種研修制度の確立と資格取得の奨励

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は84百万円となり、その主たるものは金型、測定器等の生産及び研究開発用の設備等に対する投資によるものであります。これらの所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	管理施設	164	6	1,248 (921)	19	1,438	36()
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設			()	0	0	48(1)
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設	1		()	2	4	20()
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	工事設計・施工 施設 販売業務施設	0		()	1	1	25(1)
可児工場 (岐阜県可児市)	製品製造施設 研究開発施設 管理施設	71	1	266 (17,266)	51	390	74(17)
物流センター (岐阜県可児市)	物流施設	0	0	()	0	0	5()

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケーブルシステム建 設株式会社	本社 (名古屋市中区)	工事設計・施 工施設	1	0	()	5	6	41(7)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛知電子(中山) 有限公司	本社 (中華人民共和 国広東省中山 市)	製品製造施設	24	43	()	20	88	47()

- (注) 1 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数は平成27年3月31日現在で記載しており、また()は臨時従業員数を外書しております。
4 セグメント情報を記載していないため、主要な事業所ごと一括して記載しております。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又はリース 期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース)	5年	0	0
中部支店 名古屋営業部 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務機器他 (リース) 車両 (リース)	5年 5年	0 3	0 10
東京支社 東京営業部 (東京都中央区)	事務所 (賃借) コンピュータ・事務機器他 (リース) 車両 (リース)	298m ² 5年 5年	18 0 0	0 0 0
西日本支店 大阪営業部 (大阪市東淀川区)	事務所 (賃借) コンピュータ・事務機器他 (リース) 車両 (リース)	166m ² 5年 5年	6 0 1	0 0 1
可児工場 (岐阜県可児市)	車両 (リース)	5年	0	0

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積又は リース期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ケーブルシステム建設株式会社	本社 (名古屋市中区)	コンピュータ・事務 機器他 (リース) 車両 (リース)	5年 1～6年	0 3	1 8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,735,120
計	11,735,120

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,033,780	4,033,780	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,033,780	4,033,780		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年2月19日 (注)	500,000	4,033,780	102	411	150	386

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 540円
引受価額 504円90銭
発行価額 408円
資本組入額 204円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	22	30	5	1	928	990	
所有株式数 (単元)		2,070	1,809	2,596	162	1	33,687	40,325	1,280
所有株式数の 割合(%)		5.13	4.49	6.44	0.40	0.00	83.54	100.00	

(注) 自己株式429,183株は、「個人その他」に4,291単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 正裕	名古屋市瑞穂区	1,034	25.63
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田2-21-18	429	10.63
川本 志保子	愛知県春日井市	246	6.11
シンクレイヤ社員持株会	名古屋市中区千代田2-21-18	241	5.97
山口 嘉孝	岐阜県可児市	109	2.70
山口 愛子	名古屋市瑞穂区	80	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	74	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	72	1.78
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	61	1.51
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	60	1.48
計		2,408	59.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,603,400	36,034	
単元未満株式	普通株式 1,280		
発行済株式総数	4,033,780		
総株主の議決権		36,034	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンクレイヤ株式 会社	名古屋市中区千代 田2-21-18	429,100		429,100	10.63
計		429,100		429,100	10.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成27年3月17日)	40,000	15,240,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	34,000	12,954,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	2,286,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.0	15.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.0	15.0

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	429,183	-	429,183	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して行うことが重要であると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、損失計上をやむなきに至り、誠に遺憾ではありますが期末配当は無配とさせていただきます、これにより年間配当についても無配となります。平成28年3月期におきましては、業績回復と復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	438	420	1,047	1,309	557
最低(円)	309	250	150	270	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	422	395	502	557	420	410
最低(円)	331	338	331	385	373	361

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 正裕	昭和29年8月20日生	昭和57年6月 当社入社 昭和63年5月 取締役就任 海外事業部長 平成元年5月 常務取締役就任 平成2年2月 株式会社愛起（現 ケーブルシステム建設株式会社）取締役就任 平成3年6月 専務取締役就任 平成6年5月 代表取締役社長就任（現任） 平成6年9月 愛知電子（中山）有限公司 董事長就任（現任）	(注) 2	1,034
常務取締役	(注) 4	青山 繁行	昭和28年11月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年4月 技術部長 平成11年4月 技術生産本部長 平成11年6月 取締役就任 技術生産本部長 平成12年4月 愛知電子（中山）有限公司 董事就任（現任） 平成13年6月 株式会社ケーブルテレビ可児 取締役就任 平成14年4月 S I本部長 平成16年10月 技術部門担当兼技術統括部長 平成17年6月 技術統括部長 平成18年4月 システム統括部長 平成24年4月 営業推進本部長 平成26年7月 常務取締役就任（現任）	(注) 2	31
取締役	(注) 4	宮川 賢次	昭和24年1月30日生	昭和47年4月 中電工事株式会社（現 株式会社シーテック）入社 平成22年6月 株式会社シーテック取締役 長野支社長 平成23年6月 同社取締役 情報通信本部長 平成25年6月 同社常務取締役 情報通信本部長 平成26年6月 同社退社 平成26年9月 当社入社 顧問 平成27年6月 取締役就任（現任）	(注) 2	
取締役	管理本部長	國江 敏	昭和29年1月15日生	平成16年4月 株式会社UFJ銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）より当社出向 平成16年6月 監査役就任 平成17年6月 取締役就任（現任） 経理部長 平成19年6月 管理本部長（現任） 兼経理部長（出向解除） 平成21年4月 管理部長 愛知電子（中山）有限公司 董事就任（現任）	(注) 2	14
取締役	営業本部長 (注) 4	竹内 幸夫	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 西日本支店長 平成14年4月 中部支店長 平成15年6月 ケーブルシステム建設株式会社 取締役就任 平成23年6月 取締役就任（現任） 平成24年4月 営業本部長 平成27年4月 営業本部長兼中部支店長（現任）	(注) 2	5
取締役	可児工場長	山口 嘉孝	昭和36年3月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年4月 製造部長 平成25年4月 可児工場長兼製造部長（現任） 平成25年6月 取締役就任（現任）	(注) 2	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		成田 篤彦	昭和15年7月5日生	昭和47年3月 昭和57年12月 平成7年4月 平成7年9月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	学校法人愛心会(現学校法人愛知医科大学)入職 愛知医科大学事務局総務部長 同大学事務局長 学校法人愛知医科大学常任理事 同学校法人理事長付参与 同職退任 当社常勤監査役就任(現任) ケーブルシステム建設株式会社 監査役就任(現任)	(注)3	12	
監査役		葛谷 昌浩	昭和37年11月13日生	平成3年1月 平成7年12月 平成8年3月 平成14年6月	青山監査法人(現あらた監査法人ブライスウォーターハウス・コーパース)入社 同社退社 公認会計士葛谷昌浩事務所開設 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	5	
監査役		渡邊 綾子	昭和47年6月6日生	平成11年4月 平成26年6月	弁護士登録 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)勤務(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								1,255

- (注)1 監査役は全員社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当社は、平成27年7月1日付で組織変更を予定しており、変更後の役職は以下のとおりであります。
 常務取締役 営業本部長 青山 繁行
 取締役 顧問 工務部門管掌 宮川 賢次
 取締役 中部支店長 竹内 幸夫
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原 真二	昭和29年11月3日生	昭和60年4月 弁護士登録 石原法律事務所(現 石原総合法律事務所)入所 平成3年7月 株式会社オータケ監査役(現任) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現 愛知県弁護士会)副会長 中部弁護士会連合会理事 平成15年9月 豊島株式会社監査役(現任) 平成15年12月 小林記録紙株式会社監査役(平成19年10月小林クリエイト株式会社に商号変更)(現任) 平成19年4月 株式会社トーエネック監査役 平成21年4月 愛知県入札監視委員会委員 平成25年6月 矢作建設工業株式会社社外取締役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、株主、取引先、従業員、社会などのステーク・ホルダーに対し、「企業価値の最大化」を図るための、効率性、透明性を持つ機能の強化と位置付けております。この企業価値の最大化の実現の担い手である全役員、全従業員には、企業理念や行動指針の徹底により、法律、社会規範、倫理等に関する意識の向上に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

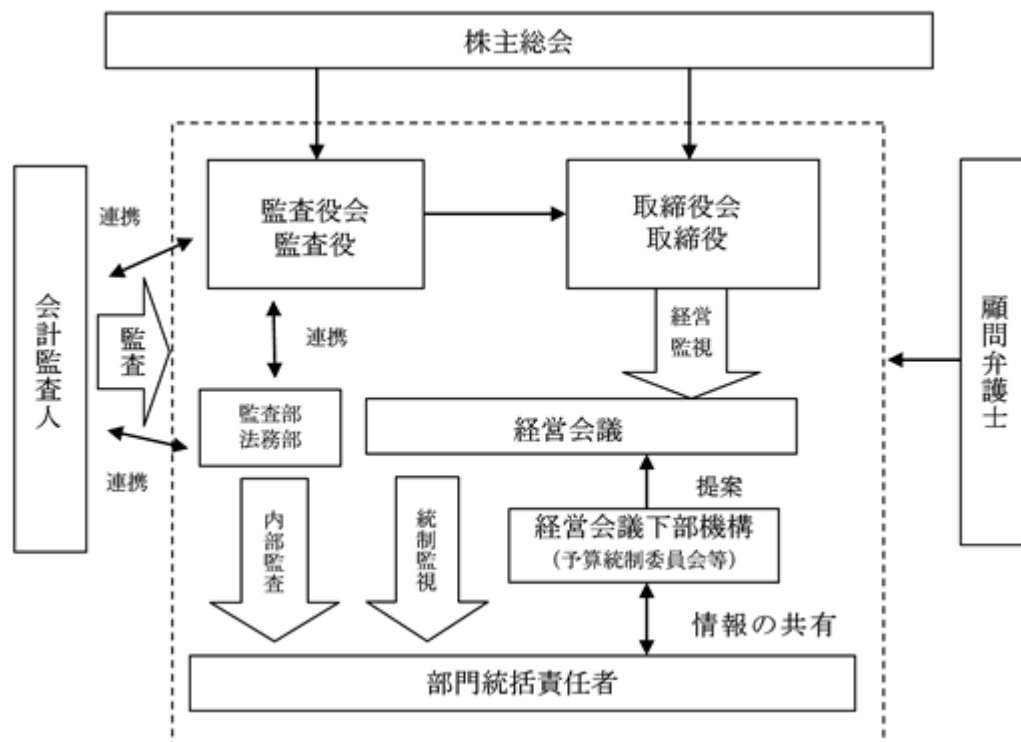
企業統治体制（有価証券報告書提出日現在）

イ． 企業統治の体制の概要

当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しませんが、同法の規定に基づく監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役6名で構成し、社外取締役はおりませんが、監査役会は3名の社外監査役にて構成されております。

<図表>



当社の監査役は月1回の定例取締役会及び臨時取締役会に出席し、内部統制、会計の観点での意見、経営上の様々な助言を行ない、取締役の職務執行監視を行っております。

また、業務執行を行う各部署責任者が参加する経営会議に取締役全員が出席し、迅速な意思決定を実現するとともに業務執行の強化に取り組んでおります。

ロ． 当該体制を採用する理由

外部からの客観的、中立的視点での社外役員によるチェックという観点から、社外監査役がその役割を全うすることによって経営監視体制が可能となり、コーポレート・ガバナンスの強化につながるため、現状の体制を採用しております。

ハ． その他の企業統治に関する事項

・ 内部統制システムの整備の状況

当社は以下のとおり「内部統制システム整備の基本方針」を定めております。

1. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律や社会的な倫理、規範を守って行動する法令遵守（以下「コンプライアンス」）体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、内部統制の構築及び維持・向上を推進する。

監査部は、当社及び子会社各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、代表取締役社長にその結果報告を行う。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として内部通報制度を構築し運用する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、それらの情報を閲覧できるものとする。

3. 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程及び体制

当社及び子会社はリスク管理に係る規程を整備し、各部門の担当業務に付随するリスクについては、当該部門にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視並びに全社的対応は、管理本部にて行うものとする。

監査部は法務部と連携し、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。また、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

4. 当社及び子会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにて、取締役の職務執行の効率化を図る。

- 1) 社内規程による職務権限・意思決定ルール等の整備及び明確化。
- 2) 経営に関する重要な事項につき多面的な検討を行うため、経営会議にて協議する。
- 3) 取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画及び毎年策定される年度計画に基づき各部門が実施すべき具体的な年度目標と予算の設定及びそれに基づく月次、四半期予実管理の実施。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役会等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループ会社に対して、関係会社管理規程に基づき、協議事項、報告事項を明確にし、その他コンプライアンスに係る事項等を定めた規程を整備し、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ全体のコンプライアンス体制を維持する。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、これを置くこととする。

監査役を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の同意を得るものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役及び監査部長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について速やかに報告、情報提供を行うものとする。

内部通報者等の保護に関する規程に定めるとおり、監査役への報告を行った当社グループの従業員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行ってはならないものとする。

8. その他監査役を監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役（監査役会）は、監査部、関連会社監査役との相互連携保持のほか、代表取締役社長との定期的意見交換を通じての総合認識を共有する。また、監査役（監査役会）が、その職務を遂行するうえで必要と判断するときは、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を活用するものとする。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

シンクレイヤグループ各社及びその役員社員等は、反社会的な活動、勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するものとし、そのための社内規則及び社内体制を整備し、適切に運用することを基本方針とする。

・リスク管理体制の整備の状況

内部監査部門である監査部の活動の充実をはかり、あらゆる角度からリスクの未然防止やミニマイズに心がけております。特に内部牽制が当社グループ全体にわたって機能するよう、社内横断的な組織「内部統制委員会」を組成し社内規程によるルール化を図っております。また、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、監査部による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査といたしましては、監査部（1名）が内部監査計画を立案のうえ実施しております。

業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的助言、勧告を行っており、実際の業務遂行は被監査部門等の協力を得て、広範囲な業務遂行が可能な仕組みを作っております。

また、常勤監査役は取締役会への出席のほか、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務執行の監視を行うほか、監査役3名で構成する監査役会を定期開催し、取締役の職務執行についての意見交換、監視を強化させております。また、監査役は、監査部とも相互連携し内部統制監査を実施しており、会計監査においても会計監査人との意見交換により、共有の認識を保持しております。なお、社外監査役葛谷昌浩氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において会計監査業務を執行した会計士は、水野信勝氏と伊藤達治氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名全員が社外監査役であり、外部からの客観的、中立の経営監視体制が十分に機能しているものと考えております。

当社において社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、選任しております。なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

成田篤彦氏は、長年学校法人の要職に携わり、大学・病院運営等豊富な経験と幅広い見識により当社の経営全般にご助言を頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

葛谷昌浩氏は、公認会計士としての専門的見地から財務及び企業会計に精通し、企業経営に関する十分な見識を有していることから、当社の監査体制に生かして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。また、同氏は東洋電機株式会社他9社の社外監査役を兼任しております。

渡邊綾子氏は、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、企業法務に長年にわたり携わっていることから、直接企業経営に関与した経験を有しないものの、役割を十分果たして頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。

なお、当社は、渡邊綾子氏が所属している石原総合法律事務所との間に顧問契約を締結しております。その他の社外監査役とその関係する会社等については当社との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役3名は次のとおり当該株式を有しております。

成田篤彦氏 12,000株、葛谷昌浩氏 5,000株、渡邊綾子氏 - 株

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	66	66	-	-	-	6
社外役員 (社外監査役)	8	8	-	-	-	4

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役4名に対する使用人給与等相当額18百万円は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- 1． 銘柄数：38
- 2． 貸借対照表計上額の合計額：446百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)十六銀行	55,822	20	企業間取引の強化
カネ美食品(株)	6,600	19	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,280	17	企業間取引の強化
スリープログループ(株)	31,800	8	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	3,000	2	企業間取引の強化
(株)TOKAIホールディングス	2,875	1	企業間取引の強化
(株)エムジーホーム	600	0	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スリープログループ(株)	31,800	11	企業間取引の強化
(株)テスク	28,000	5	企業間取引の強化
(株)TOKAIホールディングス	2,875	1	企業間取引の強化
(株)十六銀行	822	0	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	0	企業間取引の強化

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ． 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ． 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

定款に定める事項

1. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

2. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

3. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

4. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

5. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、当社は、社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、社外監査役の就任にあたって、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

その契約内容の概要は、次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社の損害賠償責任を負う場合は、会社法に基づく最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意で且つ重大な過失が無いときに限るものとする。

6. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		20	
連結子会社				
計	19		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	845
受取手形及び売掛金	827	680
完成工事未収入金	1,677	1,966
商品及び製品	439	508
仕掛品	20	29
未成工事支出金	10	10
原材料及び貯蔵品	213	169
繰延税金資産	180	71
その他	184	139
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	4,511	4,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,115	1,125
減価償却累計額	826	858
建物及び構築物(純額)	2,289	2,267
機械装置及び運搬具	186	204
減価償却累計額	142	153
機械装置及び運搬具(純額)	44	50
土地	2,154	2,152
リース資産	5	-
減価償却累計額	4	-
リース資産(純額)	0	-
その他	1,591	1,662
減価償却累計額	1,483	1,538
その他(純額)	108	124
有形固定資産合計	1,996	1,962
無形固定資産	72	57
投資その他の資産		
投資有価証券	515	1,463
繰延税金資産	529	14
その他	77	113
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,118	586
固定資産合計	3,187	2,606
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	7,701	7,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835	972
工事未払金	549	533
短期借入金	2 1,050	2 750
1年内返済予定の長期借入金	2 620	2 707
1年内償還予定の社債	2 90	2 60
リース債務	0	-
未払法人税等	12	5
未成工事受入金	4	4
賞与引当金	51	45
工事損失引当金	2	-
その他	180	272
流動負債合計	3,397	3,350
固定負債		
社債	2 60	-
長期借入金	2 921	2 1,057
退職給付に係る負債	1,401	1,395
固定負債合計	2,382	2,453
負債合計	5,779	5,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,115	421
自己株式	107	120
株主資本合計	1,809	1,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	1
為替換算調整勘定	93	121
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	112	121
純資産合計	1,921	1,224
負債純資産合計	7,701	7,028

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,434	8,041
売上原価	6,765,594	6,662,626
売上総利益	1,839	1,414
販売費及び一般管理費	1,217,225	1,215,577
営業利益又は営業損失()	114	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
紹介手数料	1	1
受取保険金	0	-
保険解約返戻金	6	0
親睦会費戻入	19	-
その他	8	7
営業外収益合計	44	16
営業外費用		
支払利息	22	20
為替差損	0	-
その他	1	1
営業外費用合計	24	22
経常利益又は経常損失()	133	168
特別利益		
固定資産売却益	30	391
投資有価証券売却益	0	31
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	41	-
固定資産除却損	50	50
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132	48
法人税、住民税及び事業税	10	4
法人税等調整額	74	628
法人税等合計	84	633
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	47	682
当期純利益又は当期純損失()	47	682

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	47	682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	49	28
退職給付に係る調整額	48	9
その他の包括利益合計	97	9
包括利益	145	673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145	673

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,101	107	1,795
会計方針の変更による累積的影響額			33		33
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	390	1,067	107	1,761
当期変動額					
当期純利益			47		47
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	47	0	47
当期末残高	411	390	1,115	107	1,809

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11	44	-	56	1,851
会計方針の変更による累積的影響額			41	41	75
会計方針の変更を反映した当期首残高	11	44	41	14	1,776
当期変動額					
当期純利益					47
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	49	48	97	97
当期変動額合計	0	49	48	97	145
当期末残高	12	93	6	112	1,921

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411	390	1,115	107	1,809
当期変動額					
剰余金の配当			10		10
当期純損失（ ）			682		682
自己株式の取得				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	693	12	706
当期末残高	411	390	421	120	1,103

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12	93	6	112	1,921
当期変動額					
剰余金の配当					10
当期純損失（ ）					682
自己株式の取得					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	28	9	9	9
当期変動額合計	10	28	9	9	697
当期末残高	1	121	2	121	1,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	132	48
減価償却費	130	129
工事損失引当金の増減額(は減少)	33	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	47	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	18
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	22	20
為替差損益(は益)	8	6
固定資産売却損益(は益)	1	91
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	0	3
投資有価証券売却損益(は益)	0	31
売上債権の増減額(は増加)	538	128
たな卸資産の増減額(は増加)	167	27
敷金及び保証金の増減額(は増加)	0	100
仕入債務の増減額(は減少)	478	111
未成工事受入金の増減額(は減少)	0	0
その他	104	137
小計	380	134
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	23	20
法人税等の支払額	8	9
法人税等の還付額	1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	357	111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	-
定期預金の払戻による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	88	81
有形固定資産の売却による収入	5	126
無形固定資産の取得による支出	29	26
投資有価証券の取得による支出	-	16
投資有価証券の売却による収入	1	23
関係会社株式の取得による支出	-	37
関係会社貸付けによる支出	-	30
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	300
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	604	777
社債の償還による支出	90	90
配当金の支払額	-	10
その他	1	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	191
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18	12
現金及び現金同等物の期首残高	279	113
現金及び現金同等物の期首残高	678	958
現金及び現金同等物の期末残高	958	845

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ケーブルシステム建設株式会社

愛知電子(中山)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

奥田電気工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

奥田電気工業株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の愛知電子(中山)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

…主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間(3年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

（連結貸借対照表関係）

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	- 百万円	37百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	220百万円	208百万円
土地	1,552	1,519
計	1,772	1,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	303	270
1年内償還予定の社債	90	60
社債	60	-
長期借入金	432	331
計	1,486	1,312
(根抵当権極度額)	1,532	1,327

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	-百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	717百万円	633百万円
賞与引当金繰入額	29	22
退職給付費用	139	62
研究開発費	222	193
減価償却費	33	32
賃借料	68	58
貸倒引当金繰入額	1	0

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	222百万円	193百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	90
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	0	91

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	-
計	1	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
その他(工具、器具及び備品)	0	0
計	0	0

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14百万円	3百万円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	20百万円
組替調整額	0	31
税効果調整前	1	10
税効果額	1	0
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	49	28
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	2
組替調整額	64	10
税効果調整前	74	12
税効果額	26	3
退職給付に係る調整額	48	9
その他の包括利益合計	97	9

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,138	45	-	395,183
合計	395,138	45	-	395,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,033,780	-	-	4,033,780
合計	4,033,780	-	-	4,033,780
自己株式				
普通株式(注)	395,183	34,000	-	429,183
合計	395,183	34,000	-	429,183

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34,000株は、取締役会決議によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	10	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	958百万円	845百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	958	845

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部の外貨建て営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、各部門の担当部署が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても当社規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	958	958	-
(2) 受取手形及び売掛金	827	827	-
(3) 完成工事未収入金	1,677	1,677	-
(4) 投資有価証券	96	96	-
資産計	3,559	3,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	835	835	-
(2) 工事未払金	549	549	-
(3) 短期借入金	1,050	1,050	-
(4) 社債(1)	150	150	0
(5) 長期借入金(2)	1,542	1,542	0
負債計	4,126	4,126	0

(1) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	845	845	-
(2) 受取手形及び売掛金	680	680	-
(3) 完成工事未収入金	1,966	1,966	-
(4) 投資有価証券	30	30	-
資産計	3,522	3,522	-
(1) 支払手形及び買掛金	972	972	-
(2) 工事未払金	533	533	-
(3) 短期借入金	750	750	-
(4) 1年内償還予定の社債	60	60	-
(5) 長期借入金(1)	1,765	1,765	0
負債計	4,081	4,081	0

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	419	432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	958	-	-	-
受取手形及び売掛金	827	-	-	-
完成工事未収入金	1,677	-	-	-
合計	3,463	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	845	-	-	-
受取手形及び売掛金	680	-	-	-
完成工事未収入金	1,966	-	-	-
合計	3,492	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050	-	-	-	-	-
社債	90	60	-	-	-	-
長期借入金	620	529	300	73	18	-
リース債務	0	-	-	-	-	-
合計	1,761	589	300	73	18	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	750	-	-	-	-	-
社債	60	-	-	-	-	-
長期借入金	707	490	275	203	88	-
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	1,517	490	275	203	88	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56	41	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56	41	15
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27	29	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11	12	0
	小計	39	41	2
合計		96	83	12

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18	15	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18	15	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11	12	0
	小計	11	12	0
合計		30	27	2

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	0	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	86	31	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	86	31	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3百万円(その他有価証券の株式3百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,408百万円	1,401百万円
勤務費用	68	65
利息費用	12	12
数理計算上の差異の発生額	10	2
退職給付の支払額	77	85
退職給付債務の期末残高	1,401	1,395

(注) 国内連結子会社は簡便法を適用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,401百万円	1,395百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,401	1,395
退職給付に係る負債	1,401	1,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,401	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	68百万円	65百万円
利息費用	12	12
過去勤務費用の費用処理額	63	-
数理計算上の差異の費用処理額	127	10
確定給付制度に係る退職給付費用	145	67

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	63百万円	-百万円
数理計算上の差異	137	12
合計	74	12

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	10百万円	2百万円
合計	10	2

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	3.0~5.2%	3.0~5.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度500万円、当連結会計年度490万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
年金資産の額	19,387百万円	21,655百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	19,534	21,674
差引額	147	18

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.4% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
 当連結会計年度 4.4% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度1,083百万円、当連結会計年度147百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度936百万円、当連結会計年度128百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度2百万円、当連結会計年度2百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	111百万円	100百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	17	14
退職給付に係る負債	498	446
試験研究費控除税額	14	-
投資有価証券評価損否認額	15	7
繰越欠損金	101	122
その他	14	12
繰延税金資産小計	775	704
評価性引当額	59	618
繰延税金資産合計	715	86
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	0
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整累計額	3	-
繰延税金負債合計	5	0
繰延税金資産の純額	710	85

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	180百万円	71百万円
固定資産 - 繰延税金資産	529	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	2.1
住民税均等割等	3.2	9.4
税額控除	1.9	-
評価性引当額の増減	14.3	1,300.7
海外子会社の利益(は損失)	0.4	0.8
未実現利益税効果未認識額	1.4	2.6
税制改正に伴う税率差異	5.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	13.3
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	1,293.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	5,942	2,491	8,434

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門(百万円)	機器インテグレーション部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	5,871	2,169	8,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社シー・ティー・ワイ	878	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	528.09円	339.70円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	13.16円	187.57円

（注）1．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	47	682
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（百万円）	47	682
期中平均株式数（千株）	3,638	3,637

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
シンクレイヤ株式会社	第5回無担保社債	平成22年 9月14日	90 (60)	30 (30)	0.67	なし	平成27 年 9月14日
シンクレイヤ株式会社	第6回無担保社債	平成23年 3月10日	60 (30)	30 (30)	0.88	なし	平成28 年 3月10日
合計			150 (90)	60 (60)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,050	750	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	620	707	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	0			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	921	1,057	0.96	平成28年4月～ 平成32年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,593	2,515		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	490	275	203	88
リース債務				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,461	3,425	5,412	8,041
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	257	441	417	48
四半期 (当期) 純損失金額 () (百万円)	167	289	286	682
1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 () (円)	46.14	79.59	78.65	187.57

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	46.14	33.45	0.94	109.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	672
受取手形	143	95
売掛金	2,663	2,565
完成工事未収入金	1,596	1,814
商品及び製品	423	509
仕掛品	20	14
未成工事支出金	9	9
原材料及び貯蔵品	155	117
未収消費税等	17	-
関係会社短期貸付金	-	30
繰延税金資産	171	65
差入保証金	100	-
その他	237	283
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,106	3,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,258	1,239
構築物	2	1
機械及び装置	1	1
車両運搬具	0	6
工具、器具及び備品	80	77
土地	1,154	1,1520
建設仮勘定	3	20
有形固定資産合計	1,900	1,868
無形固定資産		
ソフトウェア	65	51
その他	3	1
無形固定資産合計	68	53
投資その他の資産		
投資有価証券	500	458
関係会社株式	44	81
関係会社出資金	204	204
破産更生債権等	4	4
繰延税金資産	533	14
敷金及び保証金	18	17
工業団地積立金	39	39
その他	12	10
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	1,354	825
固定資産合計	3,323	2,746
繰延資産		
社債発行費	2	0
繰延資産合計	2	0
資産合計	7,432	6,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	495	434
買掛金	346	558
工事未払金	2 628	2 550
短期借入金	1 1,050	1 750
1年内返済予定の長期借入金	1 620	1 707
1年内償還予定の社債	1 90	1 60
未払金	2 34	2 41
未払費用	37	38
未払法人税等	12	5
仮受消費税等	62	81
未払消費税等	-	61
未成工事受入金	4	4
預り金	2 23	2 22
賞与引当金	42	37
その他	0	0
流動負債合計	3,447	3,353
固定負債		
社債	1 60	-
長期借入金	1 921	1 1,057
退職給付引当金	1,387	1,369
固定負債合計	2,368	2,426
負債合計	5,816	5,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	346	303
利益剰余金合計	911	261
自己株式	107	120
株主資本合計	1,605	942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	1
評価・換算差額等合計	9	1
純資産合計	1,615	944
負債純資産合計	7,432	6,725

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2 7,958	2 7,547
売上原価	2 6,254	2 6,221
売上総利益	1,704	1,325
販売費及び一般管理費	1 1,618	1 1,455
営業利益又は営業損失()	86	129
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
受取賃貸料	2 13	2 12
為替差益	3	1
保険解約返戻金	6	0
親睦会費戻入	16	-
その他	2 8	2 6
営業外収益合計	55	28
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	1	1
営業外費用合計	24	22
経常利益又は経常損失()	117	123
特別利益		
固定資産売却益	-	91
投資有価証券売却益	0	25
特別利益合計	0	117
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	116	9
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	52	625
法人税等合計	62	629
当期純利益又は当期純損失()	54	638

【完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書】

a 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,626	38.1	1,896	42.4
労務費		182	4.3	280	6.2
経費		2,463	57.6	2,300	51.4
当期総工事原価		4,273	100.0	4,476	100.0
期首未成工事支出金		12		9	
合計		4,285		4,486	
期末未成工事支出金	2	9		9	
他勘定振替高		18		45	
当期完成工事原価		4,257		4,431	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注費	2,427百万円	外注費	2,210百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	18百万円	販売費及び一般管理費への振替	45百万円

b 製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,139	62.6	1,050	61.0
労務費		357	19.6	366	21.2
経費		323	17.8	306	17.8
当期総製造費用		1,820	100.0	1,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		19		20	
合計		1,839		1,743	
期末仕掛品たな卸高	2	20		14	
他勘定振替高		211		218	
当期製品製造原価		1,608		1,511	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注加工費	163百万円	外注加工費	153百万円
減価償却費	44百万円	減価償却費	45百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	188百万円	販売費及び一般管理費への振替	152百万円
有形固定資産への振替	15百万円	有形固定資産への振替	49百万円
無形固定資産への振替	6百万円	無形固定資産への振替	15百万円
その他	1百万円	その他	0百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	411	386	3	390	35	530	325	890
会計方針の変更による累積的影響額							33	33
会計方針の変更を反映した当期首残高	411	386	3	390	35	530	291	856
当期変動額								
当期純利益							54	54
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	54	54
当期末残高	411	386	3	390	35	530	346	911

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107	1,584	9	9	1,593
会計方針の変更による累積的影響額		33			33
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	1,550	9	9	1,559
当期変動額					
当期純利益		54			54
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	0	54	0	0	55
当期末残高	107	1,605	9	9	1,615

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	411	386	3	390	35	530	346	911
当期変動額								
剰余金の配当							10	10
当期純損失（ ）							638	638
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	649	649
当期末残高	411	386	3	390	35	530	303	261

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	107	1,605	9	9	1,615
当期変動額					
剰余金の配当		10			10
当期純損失（ ）		638			638
自己株式の取得	12	12			12
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			7	7	7
当期変動額合計	12	662	7	7	670
当期末残高	120	942	1	1	944

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品・仕掛品・原材料
…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 未成工事支出金
…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (3) 貯蔵品
…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（3年）に基づいております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より1年で費用処理しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	220百万円	208百万円
土地	1,552	1,519
計	1,772	1,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	600百万円	650百万円
1年内返済予定の長期借入金	303	270
1年内償還予定の社債	90	60
社債	60	-
長期借入金	432	331
計	1,486	1,312
(根抵当権極度額)	1,532	1,327

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	3百万円
短期金銭債務	156	84

3 保証債務

下記の会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
奥田電気工業株式会社(借入債務)	-百万円	30百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	666百万円	584百万円
賞与引当金繰入額	27	21
退職給付費用	138	58
研究開発費	222	193
減価償却費	31	29
貸倒引当金繰入額	1	0

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30百万円	10百万円
仕入高及び工事外注費等	539	587
営業取引以外の取引高	13	14

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式81百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	111百万円	100百万円
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	14	12
退職給付引当金	489	438
試験研究費控除税額	14	-
投資有価証券評価損否認額	13	7
繰越欠損金	87	95
その他	13	11
繰延税金資産小計	747	666
評価性引当額	40	586
繰延税金資産合計	706	80
繰延税金負債		
未収還付事業税	-	0
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産の純額	705	80

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	31.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	10.3
住民税均等割等	3.4	45.2
税額控除	2.2	-
評価性引当額の増減	0.4	6,594.9
税制改正に伴う税率差異	6.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	65.3
その他	0.8	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	6,691.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	258	-	0	17	239	688
構築物	2	-	-	0	1	40
機械及び装置	1	-	-	0	1	55
車両運搬具	0	8	0	2	6	4
工具、器具及び備品	80	52	1	53	77	1,414
土地	1,554	-	33	-	1,520	-
建設仮勘定	3	19	2	-	20	-
有形固定資産計	1,900	80	37	74	1,868	2,203
無形固定資産						
ソフトウェア	65	23	-	37	51	364
その他	3	0	1	0	1	1
無形固定資産計	68	23	1	37	53	365

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	42	37	42	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.synclayer.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第52期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第53期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月8日東海財務局長に提出
（第53期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月11日東海財務局長に提出
（第53期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月12日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成27年3月1日 至平成27年3月31日）平成27年4月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンクレイヤ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンクレイヤ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

シンクレイヤ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンクレイヤ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンクレイヤ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。